

利用料金規定及び減免規定一覧（手数料含む。）

○相模原市立診療所条例

（平成 22 年 3 月 26 日条例第 5 号、改正 平成 27 年 7 月 1 日条例第 35 号）

（利用料金）

第 5 条 診療所を利用した者（以下「利用者」という。）は、第 12 条の規定により診療所の管理を行う者（以下「指定管理者」という。）に対し、診療所の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を、利用の都度納付しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、延納させ、又は分納させることができる。

2 利用料金は、次の各号に定める額とする。

（1）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 76 条第 2 項（同法第 149 条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 71 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める診療報酬の算定方法により算定した額（以下「健康保険診療費」という。）

（2）消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 6 条第 1 項の規定により消費税を課されないこととなる診療以外の診療については、健康保険診療費に 100 分の 150 を乗じて得た額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

（3）往診のために車を使用したときの利用料金の額は、次に掲げる往診距離の区分に応じて定める額（以下「往診料額」という。）に、往診料額に消費税法第 29 条の税率を乗じて得た額（以下「消費税額」という。）及び消費税額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 83 の税率を乗じて得た額（その額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）を加えた額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

ア片道 2 キロメートル以下の場合 300 円

イ片道 2 キロメートルを超え 4 キロメートル以下の場合 400 円

ウ片道4キロメートルを超える場合 イの額に2キロメートル(2キロメートル未満の端数があるときは、これを2キロメートルとする。)増すごとに300円を加算した額

(4) 前3号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費に相当する額を基準として指定管理者が市長の承認を得て定める額

3 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(手数料)

第6条 次の各号に掲げる診断書等の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる額の手数料を交付の都度納付しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(1) 普通診断書 1通につき1,575円

(2) 死亡診断書その他記載事項がこれに類するもの 1通につき3,150円

(3) 自動車損害賠償責任保険に関する診断書その他記載事項がこれに類するもの 1通につき4,200円

(4) 死体検案書 1通につき3,150円

(5) 証明書 1通につき1,050円

(6) 診察券(再交付に限る。) 1枚につき150円

(7) 前各号に定めのない診断書等 実費に相当する額を基準として市長が定める額

(利用料金及び手数料の減免)

第7条 第5条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

2 前条の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができる。

(利用料金及び手数料の不還付)

第8条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

2 既に納付された手数料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

○相模原市立診療所条例施行規則（平成 22 年 3 月 29 日規則第 21 号）

（利用料金及び手数料の減免）

第 3 条 条例第 7 条第 1 項の規定による利用料金の減免は、指定管理者が特に必要であると認めた場合で、市長の承認を得て指定管理者が定める率により行う。

2 前項の規定により利用料金の減免を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減免の申請をするものとする。

3 条例第 7 条第 2 項の規定による手数料の減免は、市長が特に必要があると認めた場合で、その都度市長が定める率により行う。

4 前項の規定により手数料の減免を受けようとする者（以下「減免申請者」という。）は、診療所手数料減免申請書を市長に提出しなければならない。

5 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、手数料を、減免するときは診療所手数料減免決定通知書により、減免しないときはその旨を減免申請者に通知するものとする。

（利用料金及び手数料の還付）

第 4 条 条例第 8 条第 1 項ただし書の規定により既納利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

2 条例第 8 条第 2 項ただし書の規定により既納手数料の還付を受けようとする者（以下「還付申請者」という。）は、診療所手数料還付申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、手数料を、還付するときは診療所手数料還付決定通知書により、還付しないときはその旨を還付申請者に通知するものとする。

(使用料)

第7条 診療所(第15条に規定する指定管理診療所を除く。次項において同じ。)において第4条第1項の診療を受けた者は、次に掲げる額の使用料を納付しなければならない。

(1) 診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)に基づき算定した額

(2) 消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項の規定により消費税を課されないこととなる診療以外の診療を行ったときは、診療報酬の算定方法に基づき算定した額に100分の150を乗じて得た額の範囲内において市長が定める額

(3) 往診のために車を使用したときは、次に掲げる往診距離の区分に応じて定める額(以下「往診料額」という。)に、往診料額に消費税法第29条の税率を乗じて得た額(以下「消費税額」という。)及び消費税額に地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の83の税率を乗じて得た額を加えた額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)

ア 片道2キロメートル以下の場合 300円

イ 片道2キロメートルを超え、4キロメートル以下の場合 400円

ウ 片道4キロメートルを超える場合 イの額に2キロメートル(2キロメートル 未満の端数があるときは、これを2キロメートルとする。)につき300円を加算した額

(4) 前各号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費を基準として市長が定める額

2 診療所の居宅サービスを受けた者は、介護保険法の規定による指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号)に基づき算定した額(以下「居宅サービス費用基準算定額」という。)の使用料を納付しなければならない。

(手数料)

第8条 次の各号に掲げる文書の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる

額の手数料を納付しなければならない。

- (1) 普通診断書 1 通につき 1, 5 7 5 円
- (2) 自動車損害賠償責任保険に関する診断書その他記載事項がこれに類するもの 1 通につき 4, 2 0 0 円
- (3) 死亡診断書 1 通につき 3, 1 5 0 円
- (4) 死体検案書 1 通につき 3, 1 5 0 円
- (5) 介護保険法第 2 7 条の規定による要介護認定若しくは同法第 3 2 条の規定による要支援認定又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 1 7 年法律第 1 2 3 号)第 2 1 条の規定による障害支援区分の認定に係る医師の意見書
 - ア 在宅の者の新規の認定に関するもの 1 通につき 5, 5 0 0 円
 - イ 在宅の者の継続の認定に関するもの 1 通につき 4, 4 0 0 円
 - ウ 施設に入所している者の新規の認定に関するもの 1 通につき 4, 4 0 0 円
 - エ 施設に入所している者の継続の認定に関するもの 1 通につき 3, 3 0 0 円
- (6) 証明書 1 通につき 1, 0 5 0 円
- (7) 診察券(再交付の場合に限る。) 1 枚につき 1 5 0 円
- (8) 前各号に定めのない文書 実費を基準として市長が定める額

(使用料等の納付)

第 9 条 前 2 条に規定する使用料及び手数料(以下「使用料等」という。)は、利用の都度納付しなければならない。ただし、市長は、規則で定める場合は、延納させ、又は分納させることができる。

(使用料等の減免)

第 1 0 条 前 3 条の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、使用料等を減額し、又は免除することができる。

(使用料等の不還付)

第 1 1 条 既に納付された使用料等は、還付しない。ただし、市長は、規則で定

めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(利用料金)

第 19 条 指定管理診療所において第 4 条第 1 項の診療又は居宅サービスを受けた者は、指定管理者に対し、それらの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 第 7 条第 1 項各号の規定は、利用料金(居宅サービスを受けた者の利用に係る料金を除く。)の額について準用する。この場合において、同条第 1 項第 2 号及び第 4 号中「市長が」とあるのは「、第 15 条に規定する指定管理者が市長の承認を得て」と、同項第 3 号中「額)」とあるのは「額)の範囲内において、第 15 条に規定する指定管理者が市長の承認を得て定める額」と読み替えるものとする。

3 利用料金(居宅サービスを受けた者の利用に係る料金に限る。)の額は、居宅サービス費用基準算定額とする。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(利用料金の納付)

第 20 条 利用料金は、利用の都度納付しなければならない。ただし、指定管理者は、規則で定める場合は、延納させ、又は分納させることができる。

(利用料金の減免)

第 21 条 前 2 条の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第 22 条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

○相模原市国民健康保険診療所条例施行規則

(使用料等 の延納又は分納)

第 4 条 条例第 9 条ただし書の規則で定める場合は、次のとおりとする。

(1) 応急の診療を必要とし、当該診療の際、使用料又は手数料の一部又は全部を納付することが困難と市長が認めるとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、事後に納付することがやむを得ないと市長が認めるとき。

(使用料等の減免)

第5条 条例第10条の規定による使用料等の減額又は免除は、市長が特に必要と認めた場合に、その都度市長が定める率により行う。

2 前項の規定により使用料等の減額又は免除を受けようとする者は、国民健康保険診療所使用料等減免申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、使用料等を、減額し、又は免除するときは国民健康保険診療所使用料等減免決定通知書により、減額せず、又は免除しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(使用料等の還付)

第6条 条例第11条ただし書の規定による既に納付された使用料等(以下「既納使用料等」という。)の還付は、市長が特に必要と認めた場合に、その都度市長が定める率により行う。

2 前項の規定により既納使用料等の還付を受けようとする者(以下「還付申請者」という。)は、国民健康保険診療所使用料等還付申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、既納使用料等を、還付するときは国民健康保険診療所使用料等還付決定通知書により、還付しないときはその旨を還付申請者に通知するものとする。

(利用料金の延納又は分納)

第8条 条例第20条ただし書の規則で定める場合は、次のとおりとする。

(1) 応急の診療を必要とし、当該診療の際、利用料金の一部又は全部を納付することが困難と指定管理者が認めるとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、事後に納付することがやむを得ないと指定管

理者が認めるとき。

(利用料金の減免)

第 9 条 条例第 2 1 条の規定による利用料金の減額又は免除は、指定管理者が特に必要と認めた場合に、その都度市長の承認を得て 指定管理者が定める率により行う。

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(利用料金の還付)

第 1 0 条 条例第 2 2 条ただし書の規定による既に納付された利用料金(以下「既納利用料金」という。)の還付は、指定管理者が特に必要と認めた場合に、その都度市長の承認を得て 指定管理者が定める率により行う。

2 前項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。